

在宅で療養を行う障がい児の災害対策の課題に関する文献検討 ～今後の支援のあり方に焦点を当てて～

渡邊友香*

名寄市立大学保健福祉学部看護学科

【要旨】本研究は、在宅で療養を行う障がい児における災害対策の課題について文献検討を行い、今後の支援のあり方への示唆を得ることを目的とする。医学中央雑誌 Web 版 (Ver. 5) を用い、「在宅」「障がい児」「災害対策」をキーワードに 11 文献を抽出した。これらの文献から、障がい児の災害対策の課題を分析した結果、《個々に応じた避難体制・システムの構築》《家族の災害への理解と準備》《障がい特性に配慮した避難所の整備》《災害に備えた関係者の知識と支援》《個別避難計画の早急で綿密な立案と実施》の 5 つの課題に集約された。この内容から、関係者間での情報共有が速やかにできるような連携システム構築の必要性、家族が発災時をイメージしながら災害への準備を行うための支援の必要性、個別避難計画をもとに地域ぐるみで実施する避難訓練の必要性などが示唆された。

キーワード：在宅，障がい児，災害対策

1. はじめに

わが国は世界有数の災害大国であり、過去大規模な自然災害が発生する都度、社会的・経済的・人的にも大きな被害が生じてきた（総務省 2021a）。特に 2011 年に発生した東日本大震災では、北海道から九州にかけて広範囲の地震と津波により、甚大な人的被害が発生し、この震災以降、平時からの災害対策が課題とされている（日本看護協会出版会 2011）。

この課題の一つに避難支援が挙げられ、迅速な避難に支援を要する避難行動要支援者は、高齢者や障がい者のみではなく、障がい児も含まれる。この障がい児の中には、在宅で人工呼吸器や酸素吸入などの医療デバイスを使用しながら療養する医療的ケア児も含まれ、避難支援を十分に検討しなければならない対象である。

わが国は周産期医療や小児医療の発展により、この医療的ケア児の数は 2005 年の 9,987 人から 2018 年には 19,712 人と倍増し、全国で約 2.0 万人と推計されている（厚生労働省 2020）。また厚生労働省（2018）障害者政策総合研究の報告によると、人工呼吸器を要する児の数は、過去 10 年で 10 倍以上に増加し、特に 0 歳から 4 歳までの増加が顕著であり、乳幼児であるほど人数も重症度も高いことが明らか

になっている。しかし、総務省（2021b）が行った避難行動要支援者名簿の作成等に係る取り組み状況の調査結果において、地域防災計画に定める名簿掲載者の区分の中に障がい児の表記はない。運動障害と知的障害を併せ持つ重症心身障がい児や、人工呼吸器を使用している医療的ケア児を含む障がい児は、避難行動要支援者の中でも最弱者といえるにも関わらず、避難行動要支援者の大半を占めている高齢者や成人の障がい者に重きが置かれているといわざるを得ない現状がある。

2018 年に発生した北海道胆振東部地震では、北海道全域で大規模停電が起こり、完全復旧するまでに約 2 日間を要した。土島（2020）によると、発災 2 日目においても、在宅療養患者 6 名と連絡がつかなかったことが報告されている。このような災害は、在宅で療養を行う障がい児にとって生死にかかわる危機的状況であり、早急な対策を要するものといえる。

以上のことから、今後も大規模災害の発生が予測されるわが国において、在宅で療養を行う障がい児とその家族が、安心して生活を送ることができるよう、今後の支援のあり方について検討する必要があると考える。

2022 年 9 月 9 日受付：2023 年 1 月 10 日受理

* 責任著者 渡邊 友香

住所 〒096-8641 北海道名寄市西 4 条北 8 丁目 1

E-mail : yuka-wa@nayoro.ac.jp

在宅で療養を行う障がい児の災害対策の課題に関する文献検討

表1 対象文献一覧

番号	著者	発表年	タイトル	研究目的	掲載雑誌
1	中井寿雄, 加賀野井聖二, 岡村綾, 寺西敬子	2021年	発達障害児の避難時における固有空間の必要性に関連する要因	障害特性, 避難時の固有空間の必要性との関連を明らかにする	厚生 の指標 68巻6号30-35
2	久保恭子, 坂口由紀子	2020年	在宅で暮らす超重症児(者)の長期停電を想定した屋外避難の可能性と母親の心理	超重症児(者)の長期停電時の屋外避難と母親の心理を明らかにする	日本重症心身障害学会誌45巻3号359-363
3	橋浦里実, 廣瀬幸美, 佐藤朝美	2019年	在宅人工呼吸器使用児の母親の災害における備えの認識の実態と関連要因	在宅人工呼吸器使用児の母親の災害への備えの認識とその要因を明らかにする	日本災害看護学会誌21巻2号41-53
4	落合順子, 緒方健一, 尾石久美子, 宮崎ひさみ, 西田明美, 宮本めぐみ	2018年	熊本地震における在宅人工呼吸療法療養者の避難状況と支援のあり方の検討	熊本地震時の在宅人工呼吸療法療養者(児)と家族の避難行動と、受けた支援を明らかにする	日本重症心身障害学会誌43巻3号477-485
5	高橋宏子, 小林千世, 平林優子, 亀谷博美, 三井貞代, 坂口けさみ	2016年	訪問看護師を対象とした在宅療養支援に関する実態調査	訪問看護師の教育プログラムの開発、事業評価の検討を行うこと	長野県看護研究学会論文集37回8-11
6	松下聖子	2016年	医療的ケアを要する在宅療養児とその家族への災害時支援のための基礎的研究	沖縄県在住の医療的ケア児とその家族の台風等災害時の対処方法を明らかにする	名桜大学総合研究25号129-135
7	中川薫, 山本美智代, 大久保嘉子, 米山明, 加藤久美子	2016年	首都圏在住の重症心身障害児者の家族がもつ防災意識 福祉避難所の認知度、避難意識、避難所生活への要望	首都圏の在宅重症心身障害児者の家族の被災経験、防災行動、防災意識を明らかにする	小児保健研究75巻5号621-628
8	小西徹	2009年	災害時の小児医療「中越大地震・中越沖地震の経験から」新潟県中越地震における障害児・者サポート	被災当事者の立場から障害児者の支援について明らかにする	日本小児科医会会報37号77-80
9	種田希, 為我井恵子, 旭佐記子, 伊澤桂子, 加藤令子	2007年	災害における看護師の役割の検討 障害を持つ子どもを抱える家族に災害についてのアンケート調査を実施して	災害時の患者家族の不安・疑問を把握し、災害への準備・対応の資料の検討、災害に関わる看護師の役割を検討する	茨城県立医療大学附属病院研究誌10号15-20
10	小西徹	2007年	新潟中越地震時における重症心身障害児者サポートの実際と今後の課題	被災当事者の立場から障害児者の支援について明らかにする	日本集団災害医学会誌12巻2号
11	亀田一博, 泉理恵, 小西徹, 山谷美和, 山田謙一	2007年	新潟県中越地震時の重症心身障害児(者)短期入所について	中越地震時に短期入所を利用した在宅重症児(者)支援の問題点を明らかにする	脳と発達39巻3号198-201

II. 研究目的

本研究は、在宅で療養を行っている障がい児の災害対策に関する文献から課題を明らかにし、今後の支援のあり方への示唆を得ることを目的とする。

III. 研究方法

1. 文献抽出方法

電子データベース医学中央雑誌 Web 版 (Ver. 5) を用い、論文形式や収載誌発行年を指定せず、研究対象の文献を検索した (2022 年 7 月 30 日検索)。

キーワードは、「在宅」「障がい児」「災害対策」の 3 つとし、43 件の文献が抽出された。

そのうち、会議録・解説・総説の 32 件を除外した上で、在宅療養に関する記述があること、障がい児の災害対策に関する記述があることを確認し、計 11 件の文献を分析対象とした。

2. 分析方法

対象文献を発表年にて整理した後、内容を精読し、文献ごとに災害対策の課題についての記述を抽出しコード化した。このコードの内容の共通性・相違性に着目し、サブカテゴリー、カテゴリー化した。分析内容の妥当性を確保するため、質的研究者からのスーパーバイズを受けた。

表2 在宅で療養を行う障害児の災害対策の課題

カテゴリー		サブカテゴリー(数字は文献番号)
A	個々に応じた避難体制・システムの構築	個々に応じた支援体制の構築 (2, 4, 5, 8, 10, 11) 連絡網や交通網体制の整備 (8, 9, 10, 11) 地域住民と繋がりを持つことによる共助力の向上 (2, 6, 7, 9) 関係機関との連携システムの構築 (8, 11)
B	家族の災害への理解と準備	具体的な備えの理解を促す (6, 9) 必要物品の入手方法を認識しておく必要性 (3, 6) 非常時持ち出し用品の準備 (4, 6) 日頃から児を任せられる場所作り (8, 9)
C	障がい特性に配慮した避難所の整備	障がい特性を配慮した避難所の環境作り (1, 7, 8, 10) 避難所の確保と経路の確認 (2, 6)
D	災害に備えた関係者の知識と支援	災害時の看護に関する知識を持つ (5, 9) 災害に備えた支援や指導 (4, 9)
E	個別避難計画の早急で綿密な立案と実施	個別避難計画の早急で綿密な立案と実施 (2・7)

IV. 結果

研究対象となった11文献は、表1に示す。

1. 研究の動向

対象文献の発表年は、2007年から2021年であった。その内訳としては、2007年と2016年が3件で、2009年、2018年～2021年は各1件ずつであった。研究目的については、被災経験から支援内容について明らかにした文献(文献4, 8, 10, 11)、母親の心理や認識を明らかにした文献(文献2, 3)、避難行動や対処行動を検討した文献(文献6, 7)であった。また、看護師や訪問看護師の役割、教育内容を明らかにした文献(文献4, 9)、避難時の環境に関する問題点や課題について明らかにした文献(文献1)であった。

2. 在宅で療養を行う障がい児の災害対策の課題

1) 災害対策の課題

障がい児の災害対策の課題として44個が抽出され、49コード、13サブカテゴリー、5カテゴリーが生成された。以下コードを「」, サブカテゴリーを<>, カテゴリーを《》と示す。生成されたカテゴリーは、《個々に応じた避難体制・システムの構築》《家族の災害への理解と準備》《障がい特性

に配慮した避難所の整備》《災害に備えた関係者の知識と支援》《個別避難計画の早急で綿密な立案と実施》であった。(表2・表3)。

2) 災害対策の課題の内容

A. 個々に応じた避難体制・システムの構築について

個々に応じた避難体制・システムの構築に関する課題数は20個で、文献は9件であった。このカテゴリーは25コード、4サブカテゴリーから生成された。

《個々に応じた避難体制・システムの構築》では、「マニュアルを基本とした総合的な支援策の構築が必要である(文献10)」「平時から個々に合わせた災害時の避難・支援体制を検討しておく必要がある(文献11)」ことや、「組織的な保護・支援体制の整備が必要である(文献11)」ことなど、<個々に応じた支援体制の構築>に関する課題があった。そしてこれらは検討のみではなく、「支援体制をあらかじめシミュレーションしておくことが必要である(文献10)」ことについての課題もあった。また、「電源確保が必要な児(者)を医療機関で受け入れるシステムが必要である(文献2)」ことや、「医療機関へ避難入院中に、在宅事業所がレスパイトサービスを提供できる支援が必要である(文献4)」という避難後の支援についての課題もあった。さらには、「主治医や担当職員が、二次障害・心のケアに対応する必要

在宅で療養を行う障がい児の災害対策の課題に関する文献検討

表3 災害対策のコード

カテゴリー		課題数	コード数	コード（一部抜粋）
A	個々に応じた避難体制・システムの構築	20	25	マニュアルを基本とした総合的な支援策の構築が必要である（文献10）
				平時から個々に合わせた災害時の避難・支援体制を検討しておく必要がある（文献11）
B	家族の災害への理解と準備	9	9	避難中必要な物品の入手方法を母親が認識する必要がある（文献3）
				家族の発災時のイメージ化を促進する必要がある（文献9）
C	障がい特性に配慮した避難所の整備	8	8	避難所でのケア用品や医療・衛生環境などを提供できる環境作りが必要である（文献7）
				障がい特性を考慮した空間の確保が必要である（文献10）
D	災害に備えた関係者の知識と支援	4	4	災害時の子どもの看護ができるような知識を持つ必要がある（文献9）
				必要物品の準備・保管方法・それらの移動の支援が必要である（文献4）
E	個別避難計画の早急で綿密な立案と実施	3	3	個別避難計画の早急な策定の必要性がある（文献7）
				屋外避難の計画を立て、移送シミュレーションを実施する必要がある（文献2）

がある（文献8）」という、被災後長期にわたるケアの必要性についての課題もあった。

また発災時、児の安否確認ができず混乱が生じた状況があったことから、「災害時における連絡網の再点検が必要である（文献11）」ことや、「交通網の整備が必要である（文献10）」など、＜連絡網や交通網体制の整備＞についての課題があった。居住地域での支援に関しては、「友人や近所の人などによる地域での支援体制を構築していく必要がある（文献6）」ことや、「地域コミュニティの中で災害時の支援関係を構築する必要がある（文献7）」こと、「超重症児（者）の居住地域の共助力を上げていくことが必要である（文献2）」など、＜地域住民と繋がりを持つことによる共助力の向上＞についての課題があった。

次に＜関係機関との連携システムの構築＞については、「平時から関係機関との繋がりを作り情報把握をする必要がある（文献11）」こと、「病院、専門施設、福祉施設等が連携することが必要である（文献8）」という課題があった。

B. 家族の災害への理解と準備について

家族の災害への理解と準備に関する課題数は9個で、文献は5件であった。このカテゴリーは、9コード、4サブカテゴリーから生成された。

＜家族の災害への理解と準備＞では、「家族の発災

時のイメージ化を促進する必要がある（文献9）」こと、「家族の学習会の機会を積極的に作り、具体的な備えを理解し行動できるよう促す必要がある（文献6）」など、家族の＜具体的な備えの理解を促す＞必要性に関する課題があった。また「避難中必要な物品の入手方法を母親が認識する必要がある（文献3）」という、発災時においても確実に必要物品の入手方法を認識しておく必要性＞についての課題もあった。準備に関する内容としては、「非常時持ち出し用品の準備を十分に行う必要がある（文献6）」ことや、「災害時に使用できる物品を増やすために、平時に代替品を試しておくことが必要である（文献4）」こと、「病気の経過や状況を簡潔に説明できるような情報シートを作成することが必要である（文献6）」という、＜非常時持ち出し用品の準備＞が課題であった。また「災害時のわが子の救助と保護手段として、平素から短期入所施設を利用し、生活に慣れさせておくことが重要である（文献8）」「家族は日頃からショートステイの利用を行い、児を任せられる場所を作っておくことが必要である（文献9）」という、＜日頃から児を任せられる場所作り＞についての課題があった。

C. 障がい特性に配慮した避難所の整備について

障がい特性に配慮した避難所の整備に関する課題

数は8個で、文献は6件であった。このカテゴリーは、8コード、2サブカテゴリーから生成された。

《障がい特性に配慮した避難所の整備》では、「停電時、超重症児（者）が屋外で生活できる避難所の確保をすることが必要である（文献2）」ことや、「避難場所や避難経路の確認を十分に行う必要がある（文献6）」など、＜避難所の確保と経路の確認＞が課題であった。また、「避難所でのケア用品や医療・衛生環境などを提供ができる環境作りが必要である（文献7）」こと、「障がい特性を考慮した空間の確保が必要である（文献10）」ことに加え、「避難所で医療的ケアができるスタッフ配置が必要である（文献7）」という＜障がい特性を考慮した避難所の環境作り＞についての課題があった。

D. 災害に備えた関係者の知識と支援について

災害に備えた関係者の知識と支援に関する課題数は4個で、文献は3件であった。これは、4コード、2サブカテゴリーから生成された。

《災害に備えた関係者の知識と支援》では、「災害時の子どもの看護ができるような知識を持つ必要がある（文献9）」こと、「訪問看護師の学習・研修会の開催が必要である（文献5）」などの、＜災害時の看護に関する知識を持つ＞という課題があった。また、「必要物品の準備・保管方法・それらの移動の支援が必要である（文献4）」ことや、「自助力向上のための指導が必要である（文献9）」という、家族へ向けた＜災害に備えた支援や指導＞が課題であった。

E. 個別避難計画の早急で綿密な立案と実施について

個別避難計画の早急で綿密な立案と実施に関する課題数は3個で、文献は2件であった。これは、3コード、1サブカテゴリーから生成された。

《個別避難計画の早急で綿密な立案と実施》では、「個別避難計画の早急な策定の必要性がある（文献7）」こと、「個別避難計画立案の際に、障がい児と家族・関係者による事前打ち合わせを行う必要がある（文献7）」ということに加え、「屋外避難の計画を立て、移送シミュレーションを実施する必要がある（文献2）」という、＜個別避難計画の早急で綿密な立案と実施＞が課題であった。

V. 考察

本研究の結果から対象文献の動向と、災害対策の課題が明らかとなった。このことから、課題につい

ては、障がい児の支援者・支援体制と、当事者である障がい児とその家族についての、2つの視点から考察する。

1. 在宅で療養を行う障がい児の災害対策の課題に関する文献の動向

対象文献数は、論文形式や発行年を限定しなかったものの11件のみと少なかった。発表年については、2016年以降徐々に増えている。これは、2016年に成立した児童福祉法の改定案で、各省庁および地方自治体が医療的ケア児への支援について「努力義務」を負うこととなったことから（全国医療的ケア児者支援協議会 2022）、研究対象として注目され始めた結果ではないかと推測する。

研究目的については、被災経験から支援内容について明らかにした文献、母親の心理や認識を明らかにした文献、避難行動や対処行動を検討した文献などであった。わが国は、生活上の困難を抱えている障がい者や子ども・家族が孤立化することなく、安心して生活が送れるよう地域共生社会の実現や、地域住民による支え合いと公的支援を連動させた体制の構築を目指している（厚生労働省 2022）。今後は障がい児とその家族が安心安全な生活が送れるよう、地域住民・行政や医療機関・サービス事業所などが、円滑に連携することが可能な、支援体制の構築に関する研究をすすめる必要があると考える。

2. 支援者・支援体制の災害対策に関する課題

障がい児を支援するための《個々に応じた避難体制・システムの構築》に関する課題では、課題数20個・9文献にあげられ、最重要課題であることが示唆された。発災時の避難に困難が生じる可能性が高い障がい児に対し、個別性を重視しつつ迅速で的確な支援体制・システムの構築により、安全な避難が可能になると考えられる。このことは障がい児の生命にかかわる重要な課題であり、早急に対策を講じなければならないと考える。

その一つとして、発災時に活用できる＜連絡網や交通網体制の整備＞があげられる。訪問看護ステーションでは災害対策として、利用者の連絡リスト（安否確認表）の作成が必要とされている（一般社団法人全国訪問看護事業協会 2019）。しかし本研究の結果から、実際には有効活用ができていない現状が推測される。この解決のためには＜関係機関との連携システムの構築＞が必要であると考えられる。障がい児ごとに発災時の主たる支援者（事業所等）を事前に決定し、連絡網の作成と情報共有に関する同意

を家族から事前に得た上で、関係機関へも連絡網を提供し、有効に運用可能かどうかの確認を行う必要があると考える。

さらに速やかに避難するためには、＜地域住民と繋がりを持つことによる共助力の向上＞が必要であると考えられる。しかし山本ら(2020)は、医療的ケア児の母親が抱える近隣者との繋がりに関する研究において、つかず離れずの関係でいたいという思いがあることを報告している。このことから、地域住民と積極的な交流を図らずとも顔の見える地域社会(内閣府 2008)を作り、地域防災活動を行う自治会(全国自治会連合会 2022)や自主防災組織(総務省 2020)、民生・児童委員(全国民生委員児童委員連合会 2019)等も含め、見守りや情報共有、連絡体制の確立、地域の実情に応じた支援体制を構築することが必要であると考えられる。

災害対策の中で支援者の「災害に備えた関係者の知識と支援」についての課題では、看護師自身が学習・研修会へ参加し、障がい児の災害対策の重要性や支援方法について学ぶことが必要であることが明らかとなった。より安全で実行可能な対策を検討するには、変化しやすい病状や成長発達段階にある小児期特有の心身の状況を、詳細に理解する必要がある。そのためには、定期的に開催する会議において関係者は、障がい児の最新の情報収集と情報共有に努めることが重要であると考えられる。

次に「個別避難計画の早急で綿密な立案と実施」に関する課題については、「個別避難計画の早急な策定の必要性がある(文献7)」こと、地域住民や多職種連携により「屋外避難の計画を立て、移送シミュレーションを実施する必要がある(文献2)」ことがあげられた。この個別避難計画は、2021年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について作成することが市町村の努力義務とされている(内閣府 2022)。しかし、在宅人工呼吸器患者の発災時の備えに関する訪問看護ステーションへの調査では、個別避難計画自体を十分理解していない現状が明らかとなっている(檜垣ら 2020)。この状況を改善するため、国は個別避難計画作成の義務化に向けた検討を行う必要があると考える。そして「個別避難計画立案の際に、障がい児と家族・関係者による事前打ち合わせを行う必要がある(文献7)」というように、障がい児の特性に応じた計画立案のため、家族が同席する会議を開催し、具体的な避難方法を共に検討することが重要である。また、発災時の救助に

関して内閣府(2014)は、1995年の阪神・淡路大震災において救助され生き延びることが出来た人の約8割が、消防や警察等の救助隊ではなく、家族や近所の住民から救出されていたことを報告している。このことから、各市町村は個別避難計画の立案と、その内容を関係機関・関係者へ周知することを早急に推進し、訪問看護師や行政のみでなく住民も含め、地域ぐるみで避難訓練を実施する必要があると考える。

次に「障がい特性に配慮した避難所の整備」についての課題では、＜避難所の確保と経路の確認＞が必要であり、「各自治体での福祉避難所の指定が進んでいないために認知度が低いことから、推進が必要である(文献7)」という状況もある。各自治体は福祉避難所の指定を積極的に進めると同時に、地域住民への周知も行い、発災時の避難先を障がい児家族が認識することで、安心して生活するための支えになるものとする。また＜障がい特性を考慮した避難所の環境作り＞については、「障がい特性を考慮した空間の確保が必要である(文献10)」こと、「避難所で医療的ケアができるスタッフ配置が必要である(文献7)」ことが明らかとなった。障がい児の個性が高い全てのニーズを満たす環境の提供を行うことは困難であるが、先に述べた個別避難計画の中において障がい児と家族の希望を把握し、出来る限りの工夫を凝らし対応することが求められているものと考えられる。

3. 障がい児とその家族の災害対策に関する課題

「家族の災害への理解と準備」に関する課題については、＜具体的な備えの理解を促す＞こと、＜非常時持ち出し用品の準備＞を行う必要があると明らかとなった。そのためには、学習会において理解を深めることや、日常の関わりの中でも、発災時のイメージ化の促進に努めることが重要である。松下(2017)も「台風等発災時の対処行動を支えるためには、母親らが避難行動や避難生活をイメージして、家族らが主体となって対策が立てられるよう支援していくことが重要である」と指摘している。このように、障がい児が居住している地域で発生しやすい災害を想定し、その具体的な対策を提示することで、家族の防災意識の向上や学習効果が高まり、自助力の向上につながるものとする。また田畑ら(2020)は、医療的ケア児と家族が行う災害の備えへの支援として、日頃から最低限必要な物品の数や、使用方法の確認などを行っておくことが重要であり、小児

科外来の看護師は訪問看護師と連携し、見直しを行う必要があると述べている。このように平時の準備は、当事者のみが行うのではなく、看護師が障がい児の疾患や個性が高い医療的ケアの内容を十分に配慮した上で、関係職種と連携しつつ実施することが重要であると考えられる。

VI. おわりに

在宅で療養を行う障がい児の災害対策の課題から、今後の支援の在り方への示唆が得られた。

1. 地域住民と関係機関が連携できる、支援体制の構築に関する研究をすすめる必要がある。
2. 発災時の主たる支援者を事前に決定し、連絡網の作成と関係者間での情報共有を行う必要がある。
3. 医療的ケア児とその家族が、地域住民と顔の見える関係を作り、自治会や自主防災組織、民生・児童委員等も支援体制のメンバーとして、見守りや地域の実情に応じた支援体制の構築が必要である。
4. 安全かつ実行可能な災害対策を検討するには、関係者が、障がい児の最新の情報収集と情報共有に努めることが重要である。
5. 個別避難計画は家族が同席する会議にて、具体的な避難方法を共に検討することが重要である。
6. 個別避難計画における避難訓練は、関係機関と住民も含めた地域ぐるみで実施する必要がある。
7. 避難所の環境については、障がい特性に対応できるように出来る限り工夫し対応することが必要である。
8. 家族が発災時のイメージ化が図れるよう、発生しやすい災害の対策を具体的に提示する必要がある。
9. 平時の持ち出し用品の準備は家族だけでなく、看護師も児の疾患や医療的ケアの個別性に配慮しながら、関係職種と連携しつつ行うことが重要である。

謝 辞

本研究は、科学研究費助成事業（基盤 C 課題番号 21K11052）の助成を受けたものである。

利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 土嶋智幸 (2020) NICU から始まる症に在宅医療の新しい課題 新たな課題 災害対策 ブラックアウト. 周産期医学, **50**(5), 825-828
- 檜垣綾・和田千鶴・溝口功一・小森哲夫・西澤正豊・宮地隆史 (2020) 在宅人工呼吸器患者の発災時の備え～訪

- 問看護ステーションへのアンケート調査から見えてきたもの～. 日本難病医療ネットワーク学会機関誌, **6**(2), 30-35
- 一般社団法人全国訪問看護事業協会 (2019) 訪問看護ステーションの災害対策 第2版 マニュアルの作成と活用, 31-40. 株式会社日本看護協会出版社,
- 厚生労働省 (2018) 障害者政策総合研究「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究」平成 30 年度研究報告書
- 厚生労働省 (2020) 医療的ケア児等の支援に係る施策の動向
<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000584473.pdf> (2022. 8. 19)
- 厚生労働省 (2022) 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築について
<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000954073.pdf> (2022. 8. 29)
- 内閣府 (2008) 地域防災力の強化に向けて. 高まる共助の役割
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h20/bousai2008/html/honbun/1b_0joshou_01.htm (2022. 11. 29)
- 内閣府 (2014) 平成 16 年版 防災白書 第2章「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html (2022. 11. 29)
- 内閣府 (2022) みんなで減災. 避難行動要支援者の避難行動支援に関すること
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisayagousei/yoshiensha.html#container> (2022. 11. 29)
- 日本看護協会出版会 (2011) ナース初東日本大震災レポート, 404-413
- 松下聖子 (2017) 医療的ケアを要する在宅療養児とその家族の台風等発災時の対処行動. 名桜大学紀要, **22**, 1-11
- 総務省 (2020) 令和 2 年版 消防白書 2. 自主防災組織等
https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r2/c_hapter4/para2/56550.htm (2022. 12. 26)
- 総務省 (2021a) 令和 3 年度情報通信白書第 1 部 防災・減災と ICT,
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/white-paper/ja/r03/pdf/n3100000_hc.pdf (2022. 8. 19)
- 総務省 (2021b) 避難行動要支援者名簿の作成等に関する取り組み状況の調査結果
<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/210330youshiensya.pdf> (2022. 8. 19)
- 田畑りえ子・宮城久美 (2020) 医療的ケア児と家族が行う災害の備えへの支援-小児科外来での取り組みを考える-. 沖縄の小児保健, **47**, 33-37
- 山本直子・水野昌美・根路銘安仁・中尾優子 (2020) 医療的ケア児を育てている母親が抱える近隣者とのつながりに関する思い-訪問看護を利用している母親へのインタビュー調査より-. 母性衛生, **60** (4), 526-533
- 全国医療的ケア児者支援協議会 (2022) 医療的ケア児支援法 <https://iryuu-care.jp> (2022. 11. 29)
- 全国自治会連合会 (2022) 令和 4 年度事業計画
<http://zenkoku-jichiren.com/files/uploads/20220709-rizikai.pdf> (2022. 12. 26)
- 全国民生委員児童委員連合会 (2019) 災害に備える民生委員・児童委員活動に関する指針【概要版】
<https://www2.shakyo.or.jp/wp-content/uploads/2019/03/d46b6cd7d2213d43993b8b6041b67dd2.pdf> (2022. 11. 29)

Review article

Literature review of issues associated with disaster-related measures for home-convalescent children with disabilities.

-With a focus on future support methods-

Yuka WATANABE*

Department of Nursing, Faculty of Health and Welfare, Nayoro City University

Abstract: For this study, a literature review was conducted of issues associated with disaster-related measures for home-convalescent children with disabilities. The intention was to obtain suggestions for future support methods. Through use of the Japan Medical Abstracts Society (JMAS) Web (Ver. 5), 11 documents were retrieved with the keywords “home convalescence”, “disabled children”, and “disaster measures”. As a result of an analysis of documents associated with disaster-related measures for children with disabilities, five consolidated issues were identified: “evacuation system and system creation adapted to each individual,” “understanding and preparation in the family for a disaster,” “preparation of evacuation sites with consideration of disability characteristics,” “knowledge and support of parties involved in disaster preparedness,” and “detailed plans and implementation for urgent individual evaluation plans.” These results suggest the need for each of the following items: 1) creation of a collaborative, connected system for speedy sharing of information among concerned parties; 2) support for families in preparing for disasters with a concrete image of what could occur in a disaster; and 3) evacuation drills performed with community involvement on the basis of evacuation plans for specific individuals.

Key words: home convalescence, disabled children, disaster measures